



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月29日
上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社
 コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 新野 隆
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 飾森 亜樹子 TEL 03-3798-6511
 四半期報告書提出予定日 2020年10月30日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,315,030	△9.2	19,973	△57.4	19,363	△58.0	13,314	△59.4	11,008	△62.3	33,073	203.1
2020年3月期第2四半期	1,448,993	8.4	46,856	238.9	46,115	111.8	32,820	123.5	29,162	218.4	10,911	△54.5

	調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	調整後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	29,036	△47.6	16,589	△51.6	41.53	41.53	62.58
2020年3月期第2四半期	55,384	196.6	34,307	188.1	112.30	112.30	132.11

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,025,927	1,196,884	993,194	32.8		
2020年3月期	3,123,254	1,114,523	910,674	29.2		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2021年3月期	—	40.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,030,000	△2.1	150,000	17.5	90,000	△10.0	335.07

	調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する調整後当期利益		調整後1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	13.2	99,000	△11.0	368.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	272,849,863株	2020年3月期	260,473,263株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	361,816株	2020年3月期	885,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	265,082,491株	2020年3月期2Q	259,690,532株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（調整後損益について）

「調整後営業損益」および「親会社の所有者に帰属する調整後当期（四半期）損益」の定義については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料23ページ「3. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年10月29日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
1. 継続企業の前提に関する注記	15
2. 重要な会計方針	15
3. セグメント情報	16
4. 資本及びその他の資本項目	20
5. 金融収益及び金融費用	21
6. 重要な後発事象	22
3. 将来予想に関する注意	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2020年7月21日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

なお、「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化した、本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属する調整後当期（四半期）損益」は、当期（四半期）損益から営業損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

(1) 経営成績に関する説明

① 第2四半期連結累計期間の概況（2020年4月1日から2020年9月30日の6ヵ月間）

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行に伴う外出制限や営業・生産活動の停止等の影響から、世界経済、日本経済ともに大きく悪化しました。外出制限等の解除後も、経済活動の自粛等の影響から、改善のペースは緩やかなものになりました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、1兆3,150億円と前年同期に比べ1,340億円（9.2%）減少しました。これは、エンタープライズ事業や社会公共事業、グローバル事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ269億円悪化し、200億円の利益となりました。これは、費用の効率化により販売費及び一般管理費が改善したことに加え、子会社株式売却益の計上によるその他の損益の改善があったものの、売上収益が減少したことなどによるものです。また、調整後営業損益は、前年同期に比べ263億円悪化し、290億円の利益となりました。

税引前四半期損益は、営業損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ268億円悪化し、194億円の利益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損益は、税引前四半期損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ182億円悪化し、110億円の利益となりました。また、親会社の所有者に帰属する調整後四半期損益は、前年同期に比べ177億円悪化し、166億円の利益となりました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益）>

セグメント	2019年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	2020年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
社会公共	2,072	1,771	△14.5
社会基盤	2,992	2,816	△5.9
エンタープライズ	2,882	2,381	△17.4
ネットワークサービス	2,144	2,255	5.2
グローバル	2,433	2,193	△9.9
その他	1,967	1,734	△11.8
合計	14,490	13,150	△9.2

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 3. セグメント情報」に記載しています。

<セグメント別調整後営業損益>

セグメント	2019年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	2020年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
社会公共	99	46	△53
社会基盤	242	166	△77
エンタープライズ	252	180	△73
ネットワークサービス	91	62	△29
グローバル	11	△33	△44
その他	139	72	△67
調整額	△281	△202	79
合計	554	290	△263

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 3. セグメント情報」に記載しています。

◆社会公共事業

売上収益 1,771億円 (前年同期比 14.5%減)
調整後営業損益 46億円 (同 53億円悪化)

社会公共事業の売上収益は、医療向けや地域産業向けが減少したことに加え、企業向けパソコンの更新需要の一巡などにより、前年同期に比べ301億円(14.5%)減少し、1,771億円となりました。

調整後営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ53億円悪化し、46億円の利益となりました。

◆社会基盤事業

売上収益 2,816億円 (前年同期比 5.9%減)
調整後営業損益 166億円 (同 77億円悪化)

社会基盤事業の売上収益は、航空宇宙・防衛向けが減少したことに加え、連結子会社の売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ176億円(5.9%)減少し、2,816億円となりました。

調整後営業損益は、主に連結子会社が減益となったことなどにより、前年同期に比べ77億円悪化し、166億円の利益となりました。

◆エンタープライズ事業

売上収益 2,381億円 (前年同期比 17.4%減)
調整後営業損益 180億円 (同 73億円悪化)

エンタープライズ事業の売上収益は、前年同期にあった大型案件の売上の減少や企業向けパソコンの更新需要の一巡に加え、製造業や流通・サービス業におけるIT投資の抑制などにより、前年同期に比べ501億円(17.4%)減少し、2,381億円となりました。

調整後営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ73億円悪化し、180億円の利益となりました。

◆ネットワークサービス事業

売上収益	2,255億円	(前年同期比	5.2%増)
調整後営業損益	62億円	(同	29億円悪化)

ネットワークサービス事業の売上収益は、連結子会社を中心に増加したことなどにより、前年同期に比べ111億円(5.2%)増加し、2,255億円となりました。

調整後営業損益は、売上が増加したものの、5G関連の投資費用の増加などにより、前年同期に比べ29億円悪化し、62億円の利益となりました。

◆グローバル事業

売上収益	2,193億円	(前年同期比	9.9%減)
調整後営業損益	△33億円	(同	44億円悪化)

グローバル事業の売上収益は、海洋システムが増加したものの、ディスプレイやワイヤレスバックホールなどが減少したことに加え、買収時から見込んでいたケーエムディ社における一部の事業の終息などにより、前年同期に比べ240億円(9.9%)減少し、2,193億円となりました。

調整後営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ44億円悪化し、33億円の損失となりました。

◆その他

売上収益	1,734億円	(前年同期比	11.8%減)
調整後営業損益	72億円	(同	67億円悪化)

その他の売上収益は、前年同期に比べ233億円(11.8%)減少し、1,734億円となりました。

調整後営業損益は、前年同期に比べ67億円悪化し、72億円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3兆259億円と前年度末に比べ973億円減少しました。流動資産は、棚卸資産の増加があったものの、売上債権の回収などにより、前年度末に比べ1,087億円減少し、1兆5,903億円となりました。非流動資産は、株式の時価上昇に伴うその他の金融資産の増加などにより、前年度末に比べ113億円増加し、1兆4,357億円となりました。

負債は、1兆8,290億円と前年度末に比べ1,797億円減少しました。これは、主に資材費の支払等による営業債務及びその他の債務の減少や有利子負債の返済に伴う減少などによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ445億円減少の6,310億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.64倍（前年度末比0.10ポイント改善）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ566億円減少の2,596億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は、0.26倍（前年度末比0.09ポイント改善）となりました。

資本は、配当金の支払があったものの、日本電信電話(株)に対する第三者割当増資の実行に加え、株式の時価上昇に伴うその他の資本の構成要素の増加、四半期利益を計上したことなどにより、前年度末に比べ824億円増加し、1兆1,969億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は9,932億円となり、親会社所有者帰属持分比率は32.8%（前年度末比3.7ポイント改善）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、639億円の収入で、運転資本が改善したものの、税引前四半期損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ414億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、342億円の支出で、子会社の売却による収入を計上したことなどにより、前年同期に比べ155億円支出額が減少しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、297億円の収入となり、前年同期に比べ259億円の悪化となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入および社債の発行による収入があったものの、社債の償還やリース負債の返済による支出に加え、配当金の支払などにより、143億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、3,714億円となり、前年度末に比べ122億円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年7月31日の公表値から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		359,252	371,409
営業債権及びその他の債権		737,484	487,927
契約資産		247,625	304,437
棚卸資産		199,326	239,992
その他の金融資産		5,584	5,839
その他の流動資産		108,436	129,151
小計		1,657,707	1,538,755
売却目的で保有する資産		41,210	51,512
流動資産合計		1,698,917	1,590,267
非流動資産			
有形固定資産（純額）		558,077	553,163
のれん		182,334	191,767
無形資産（純額）		199,093	197,493
持分法で会計処理されている投資		74,092	68,490
その他の金融資産		219,326	245,226
繰延税金資産		165,183	154,213
その他の非流動資産		26,232	25,308
非流動資産合計		1,424,337	1,435,660
資産合計		3,123,254	3,025,927

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		460,881	373,065
契約負債		195,152	199,182
社債及び借入金		154,992	65,934
未払費用		191,440	184,450
リース負債		47,085	46,185
その他の金融負債		14,995	14,668
未払法人所得税等		12,624	7,526
引当金		59,412	52,581
その他の流動負債		55,153	33,110
小計		1,191,734	976,701
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		30,133	23,190
流動負債合計		1,221,867	999,891
非流動負債			
社債及び借入金		364,828	416,646
リース負債		108,514	102,202
その他の金融負債		42,402	33,714
退職給付に係る負債		224,469	233,804
引当金		12,369	10,153
その他の非流動負債		34,282	32,633
非流動負債合計		786,864	829,152
負債合計		2,008,731	1,829,043
資本			
資本金		397,199	427,831
資本剰余金		139,735	170,119
利益剰余金		436,361	436,976
自己株式		△4,157	△1,562
その他の資本の構成要素	4	△58,464	△40,170
親会社の所有者に帰属する持分合計		910,674	993,194
非支配持分		203,849	203,690
資本合計		1,114,523	1,196,884
負債及び資本合計		3,123,254	3,025,927

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
売上収益		1,448,993	1,315,030
売上原価		1,042,268	960,314
売上総利益		406,725	354,716
販売費及び一般管理費		359,539	346,252
その他の損益 (△は損失)		△330	11,509
営業利益		46,856	19,973
金融収益	5	4,385	3,057
金融費用	5	8,733	5,182
持分法による投資利益		3,607	1,515
税引前四半期利益		46,115	19,363
法人所得税費用		13,295	6,049
四半期利益		32,820	13,314
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		29,162	11,008
非支配持分		3,658	2,306
四半期利益		32,820	13,314
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		112.30	41.53
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		112.30	41.53

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		32,820	13,314
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		△5,470	16,255
確定給付制度の再測定		—	△2,122
持分法によるその他の包括利益		6	186
純損益に振り替えられることのない項目合計		△5,464	14,319
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△16,266	4,984
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△19	417
持分法によるその他の包括利益		△160	39
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△16,445	5,440
税引後その他の包括利益		△21,909	19,759
四半期包括利益		10,911	33,073
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		10,132	29,302
非支配持分		779	3,771
四半期包括利益		10,911	33,073

(要約四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日)
売上収益		795,138	727,301
売上原価		569,185	522,503
売上総利益		225,953	204,798
販売費及び一般管理費		183,927	176,462
その他の損益 (△は損失)		1,448	1,911
営業利益		43,474	30,247
金融収益	5	1,105	448
金融費用	5	4,542	2,779
持分法による投資利益		2,333	1,063
税引前四半期利益		42,370	28,979
法人所得税費用		12,142	9,285
四半期利益		30,228	19,694
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		25,897	16,010
非支配持分		4,331	3,684
四半期利益		30,228	19,694
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		99.73	59.47
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		99.73	59.47

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		30,228	19,694
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		1,357	929
確定給付制度の再測定		—	△2,122
持分法によるその他の包括利益		28	△120
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,385	△1,313
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△7,916	2,100
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△11	450
持分法によるその他の包括利益		△64	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△7,991	2,552
税引後その他の包括利益		△6,606	1,239
四半期包括利益		23,622	20,933
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		20,685	16,645
非支配持分		2,937	4,288
四半期包括利益		23,622	20,933

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
2019年4月 1日残高		397,199	138,824	354,582	△3,547	△28,119	858,939	200,742	1,059,681
四半期利益		—	—	29,162	—	—	29,162	3,658	32,820
その他の包括利益		—	—	—	—	△19,030	△19,030	△2,879	△21,909
四半期包括利益		—	—	29,162	—	△19,030	10,132	779	10,911
自己株式の取得		—	—	—	△654	—	△654	—	△654
自己株式の処分		—	△0	—	60	—	60	—	60
配当金		—	—	△10,393	—	—	△10,393	△2,553	△12,946
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	630	—	—	—	630	—	630
子会社に対する 所有者持分の変動		—	△10	—	—	—	△10	291	281
所有者との取引額合計		—	620	△10,393	△594	—	△10,367	△2,262	△12,629
2019年9月30日残高		397,199	139,444	373,351	△4,141	△47,149	858,704	199,259	1,057,963

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
2020年4月 1日残高		397,199	139,735	436,361	△4,157	△58,464	910,674	203,849	1,114,523
四半期利益		—	—	11,008	—	—	11,008	2,306	13,314
その他の包括利益		—	—	—	—	18,294	18,294	1,465	19,759
四半期包括利益		—	—	11,008	—	18,294	29,302	3,771	33,073
新株の発行		30,632	30,374	—	—	—	61,006	—	61,006
自己株式の取得		—	—	—	△610	—	△610	—	△610
自己株式の処分		—	20	—	3,205	—	3,225	—	3,225
配当金		—	—	△10,393	—	—	△10,393	△3,532	△13,925
子会社に対する 所有者持分の変動		—	△9	—	—	—	△9	△398	△407
所有者との取引額合計		30,632	30,385	△10,393	2,595	—	53,219	△3,930	49,289
2020年9月30日残高		427,831	170,119	436,976	△1,562	△40,170	993,194	203,690	1,196,884

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		46,115	19,363
減価償却費及び償却費		79,473	80,946
減損損失		3,047	265
引当金の増減額 (△は減少)		△10,902	△9,907
金融収益	5	△4,385	△3,057
金融費用	5	8,733	5,182
持分法による投資損益 (△は益)		△3,607	△1,515
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		156,043	241,763
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△39,316	△38,413
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△35,458	△84,231
その他 (純額)		△86,775	△136,089
小計		112,968	74,307
利息及び配当金の受取額		4,683	3,394
利息の支払額		△4,267	△3,827
法人所得税の支払額		△8,042	△9,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,342	63,930
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△40,793	△33,903
有形固定資産の売却による収入		2,355	4,610
無形資産の取得による支出		△8,091	△4,692
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出		△757	△1,867
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入		7,434	879
子会社の取得による支出		△5,751	△4,594
子会社の取得による収入		52	—
子会社の売却による収入		—	6,111
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出		△266	△210
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入		1,610	328
その他 (純額)		△5,500	△857
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,707	△34,195

(単位：百万円)

注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,636	△34,064
長期借入れによる収入	35,774	20,100
長期借入金の返済による支出	△41,561	△1,017
社債の発行による収入	—	35,000
社債の償還による支出	—	△55,000
リース負債の返済による支出	△26,482	△28,239
株式の発行による収入	—	60,893
配当金の支払額	△10,398	△10,400
非支配持分への配当金の支払額	△2,553	△3,530
自己株式の処分による収入	60	3,225
その他 (純額)	△14	△1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,810	△14,291
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△3,660	△351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,835	15,093
現金及び現金同等物の期首残高	278,314	359,252
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,541	△2,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	270,020	371,409

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、製品・サービスの特性および販売市場の類似性に基づき区分され、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されています。

当社グループは、「社会公共事業」、「社会基盤事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、「グローバル事業」の5つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(社会公共事業)

主に公共、医療および地域産業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(社会基盤事業)

主に官公およびメディア向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(エンタープライズ事業)

主に製造業、流通・サービス業および金融業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(ネットワークサービス事業)

主に国内の通信市場において、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ・スイッチ）、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）およびサービス&マネジメント（OSS/BSS、サービスソリューション）などの提供を行っています。

(グローバル事業)

セーフティー（パブリックセーフティ、デジタルガバナメント）、サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス（OSS/BSS）、ネットワークインフラ（海洋システム、ワイヤレスバックホール）、システムデバイス（ディスプレイ、プロジェクタ）および大型蓄電システムなどの提供を行っています。

(注) OSS : Operation Support System、BSS : Business Support System

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）」を控除した金額としています。

セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報
前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	207,242	299,218	288,188	214,388	243,265	1,252,301	196,692	—	1,448,993
セグメント間収益	7,596	2,004	22,921	4,488	206	37,215	5,603	△42,818	—
計	214,838	301,222	311,109	218,876	243,471	1,289,516	202,295	△42,818	1,448,993
セグメント損益	9,893	24,246	25,221	9,138	1,096	69,594	13,888	△28,098	55,384
買収により認識した 無形資産の償却費 M&A関連費用									△8,325
営業利益									△203
金融収益									46,856
金融費用									4,385
持分法による投資利益									△8,733
税引前四半期利益									3,607
									46,115

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	177,104	281,622	238,109	225,488	219,280	1,141,603	173,427	—	1,315,030
セグメント間収益	5,347	1,623	20,712	4,226	273	32,181	3,909	△36,090	—
計	182,451	283,245	258,821	229,714	219,553	1,173,784	177,336	△36,090	1,315,030
セグメント損益	4,633	16,595	17,965	6,200	△3,348	42,045	7,153	△20,162	29,036
買収により認識した 無形資産の償却費 M&A関連費用									△9,062
営業利益									△1
金融収益									19,973
金融費用									3,057
持分法による投資利益									△5,182
税引前四半期利益									1,515
									19,363

(注) 1 「その他」の区分は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ともに、ビジネスコンサルティングおよびパッケージソリューションサービスなどの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前第2四半期連結累計期間で△26,558百万円、当第2四半期連結累計期間で△19,852百万円含まれています。全社費用は、主に親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	120,063	168,690	150,582	119,571	129,031	687,937	107,201	—	795,138
セグメント間収益	4,638	1,151	11,541	2,431	114	19,875	2,944	△22,819	—
計	124,701	169,841	162,123	122,002	129,145	707,812	110,145	△22,819	795,138
セグメント損益	10,235	16,677	16,984	9,248	1,666	54,811	8,974	△16,006	47,779
買収により認識した 無形資産の償却費									△4,094
M&A関連費用									△211
営業利益									43,474
金融収益									1,105
金融費用									△4,542
持分法による投資利益									2,333
税引前四半期利益									42,370

当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	102,286	158,889	123,123	126,447	122,271	633,016	94,285	—	727,301
セグメント間収益	3,343	1,113	10,281	2,143	131	17,011	1,942	△18,953	—
計	105,629	160,002	133,404	128,590	122,402	650,027	96,227	△18,953	727,301
セグメント損益	7,899	14,770	15,314	8,268	△302	45,949	2,831	△13,942	34,838
買収により認識した 無形資産の償却費									△4,590
M&A関連費用									△1
営業利益									30,247
金融収益									448
金融費用									△2,779
持分法による投資利益									1,063
税引前四半期利益									28,979

(注) 1 「その他」の区分は、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間ともに、ビジネスコンサルティングおよびパッケージソリューションサービスなどの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前第2四半期連結会計期間で△18,248百万円、当第2四半期連結会計期間で△12,354百万円含まれています。全社費用は、主に親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2020年4月1日付で実施した制度変更および組織変更に伴い、セグメントの内容を変更しています。主な変更内容は、各ビジネスユニットの製品およびサービスを、他のビジネスユニットが顧客に提供した場合、製品およびサービスを主管するビジネスユニットの属するセグメントの収益として計上していましたが、今後は、顧客に提供したビジネスユニットが属するセグメントの収益として計上することとしたものです。これに伴い、「システムプラットフォーム」セグメントが事業セグメントではなくなるため、他のセグメントで計上される収益以外を「その他」に含めて表示することとしました。また、デジタルトランスフォーメーション (DX) に関する事業開発の加速および親和性のある事業の統合による事業遂行力の強化を目的として実施した組織改正や子会社の管理体制の変更に伴うセグメントの変更を行っています。なお、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(5) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
日本	1,082,644	977,515
北米および中南米	86,358	63,093
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	110,957	106,368
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	169,034	168,054
合計	1,448,993	1,315,030

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
日本	598,362	538,962
北米および中南米	46,210	35,590
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	55,047	56,713
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	95,519	96,036
合計	795,138	727,301

4. 資本及びその他の資本項目

(1) 第三者割当増資にともなう資本の増加

当社は、2020年6月25日付の取締役会の決議において、日本電信電話株を割当予定先として、第三者割当の方法による新株式の発行および自己株式の処分を行うこと（以下総称して「本第三者割当増資」という。）としました。なお、当社は、同取締役会の決議において、日本電信電話株との間で、資本業務提携に関する契約を締結することとし、同日付で契約締結しています。また、本第三者割当増資については2020年7月10日付で払込が完了しています。

対象株式の種類および数：

普通株式 13,023,600株

内訳

① 発行新株式数 普通株式 12,376,600株

② 処分自己株式数 普通株式 647,000株

払込金額：

1株につき4,950円

払込金額の総額：

64,466,820,000円

(2) その他の資本の構成要素の内訳

その他の資本の構成要素の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
確定給付制度の再測定	△35,326	△37,448
在外営業活動体の換算差額	△32,415	△28,768
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△609	△230
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	9,886	26,276
合計	△58,464	△40,170

5. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
金融収益		
受取利息	825	419
受取配当金	3,186	2,368
その他	374	270
合計	4,385	3,057

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
金融費用		
支払利息	4,768	4,142
為替差損	2,511	112
その他	1,454	928
合計	8,733	5,182

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日)
金融収益		
受取利息	426	201
受取配当金	491	55
その他	188	192
合計	1,105	448

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日)
金融費用		
支払利息	2,391	1,959
為替差損	1,154	375
その他	997	445
合計	4,542	2,779

「受取利息」は償却原価で測定する金融資産から発生しています。また、「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産から発生しています。さらに、「支払利息」は償却原価で測定する金融負債およびリース負債から発生しています。

6. 重要な後発事象

株式売買契約の締結

当社は、2020年10月3日開催の取締役会において、以下のとおり、スイスの大手金融ソフトウェア企業であるアバロク・グループ社を100%所有する持株会社であるダブリューピー・エービー・シーエイチ・ホールディングス・ワン社の全株式を取得することについて決議し、同社の株式を保有するアバロク・グループ社の持株会、ウォーバグ・ピнкаス社が運営する特別目的会社などと株式売買契約を締結しました。

本買収の概要は、次のとおりです。

(1) 本買収の目的

当社はアバロク・グループ社の買収によりデジタルファイナンス領域のソフトウェアやドメイン知識を獲得し、グローバルで同領域に事業参入するとともに、デジタルガバメント領域の事業強化もはかります。

(2) 投資額

本買収に伴い20.5億スイスフラン（約2,360億円）の投資を予定しています。

(3) 日程

2021年4月までに株式売買を実行する予定です。

3. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。
